

発議第 10 号

マイナンバー制度の導入延期を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成27年7月8日提出

提出者

流山市議会議員 徳増 記代子

賛成者

流山市議会議員 植田 和子

〃 小田桐 仙

〃 乾 紳一郎

## マイナンバー制度の導入延期を求める意見書

昨年５月に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が成立し、社会保障・税番号制度、いわゆるマイナンバー制度が導入され、本年１０月から個人番号・法人番号が通知され、平成２８年１月から順次、各行政機関において利用が開始される予定となっている。

この制度は、国民一人ひとりに固有の番号を割り振るものであり、国や地方公共団体で分散管理されている年金や納税等の個人情報、相互に利用できる仕組みを構築することにより、行政手続の効率化や簡素化を図るとともに、国民の利便性の向上につなげることを目的としている。

しかしながら、年金情報や企業における個人情報の流出事案など情報漏えいに見られるようにこの制度が個人のプライバシーと密接に関連し、個人情報の漏えいや目的外使用、更には成りすまし等の犯罪被害の拡大が指摘されている。同時に、導入にあたっての多大な経費負担を地方公共団体や市内中小零細業者に求めつつも、情報漏れを絶対的に防ぐプログラムが現時点では存在しない。また官民含め全国津々浦々まで、必要不可欠な情報連携の根幹を担うシステム整備などは官民含め現時点では充分整っていない。

以上のことから、このまま導入すれば、社会的混乱とより一層の政治不信、そして新たな犯罪が広がりかねない。

よって、国会及び政府に対し、マイナンバー制度の導入延期を強く要望する。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

２０１５年７月８日

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	山崎	正昭	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
財務大臣	麻生	太郎	様
総務大臣	高市	早苗	様
厚生労働大臣	塩崎	恭久	様
内閣官房長官	菅	義偉	様

千葉県流山市議会

発議第 11 号

危険なオスプレイ配備計画の撤回を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成27年7月8日提出

提出者

流山市議会議員 小田 桐 仙

賛成者

流山市議会議員 植田 和子

〃 徳増 記代子

〃 乾 紳一郎

## 危険なオスプレイ配備計画の撤回を求める意見書

日米両政府は5月12日、2017年より米空軍横田基地に、特殊作戦用の垂直離着陸輸送機CV22オスプレイ配備の計画を発表した。

会見では、中谷元防衛大臣は「わが国政府として独自に分析評価を行い、機体の安全性を確認した」として、その安全性を強調していたにもかかわらず、わずか6日後の18日、米海兵隊所属の垂直離着陸機MV22オスプレイが、ハワイでの訓練中に墜落炎上、2人が死亡する重大事故が発生した。

日本政府は、「事故原因など速やかな情報提供を求める」としていたものの、米軍自身がまだ事故原因を明らかにしていないもとで、菅義偉内閣官房長官は「オスプレイは安全だ」と一方的に断定。中谷防衛大臣も「安全については、米側が判断すべきだ」として、飛行停止は求めない考えを示したのである。

日本国民の命と安全・安心を守るのではなく、米軍を守るかのような姿勢に「いったいどこの国の政府なのか」「日本は独立国なのか」など、批判の声が起こるのも当然である。

防衛省の2012年9月の資料では、10万飛行時間当りの重大航空事故（クラスA）の件数は、MV22機で1.93件、CV22機は13.47件とされている。人口過密の首都・東京に、ハワイで事故を起こしたMV22機より、7倍も事故割合が高いとされるCV22機を配備するなどは論外である。

よって、本市議会は国に対し、米軍横田基地などへの危険なオスプレイの配備計画は撤回するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年7月8日

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	山崎	正昭	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
外務大臣	岸田	文雄	様
防衛大臣	中谷	元	様

千葉県流山市議会

発議第 12 号

国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）にむけ、  
国際的責任を積極的に果たすよう求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定  
により提出します。

平成27年7月8日提出

提出者

流山市議会議員 乾 紳一郎

賛成者

流山市議会議員 大塚 洋一

” 植田 和子

” 徳増 記代子

国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）にむけ、国際的責任を積極的に果たすよう求める意見書

世界的な異常気象や環境破壊を引き起こしている地球の温暖化を抑えるため、産業革命後の気温の上昇を2度未満にすることを目標に温室効果ガスの排出を減らしていくことは、国連の気候変動枠組条約にもとづく国際的な約束である。これまでの「京都議定書」に代わる、すべての国を対象にした新たな枠組みを、今年末におこなわれる国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）までに合意することも、繰り返し確認された国際的な約束である。

準備会合などで各国の削減目標や途上国の温暖化対策への資金援助などについての議論が続けられている。欧州連合（EU）、アメリカ、中国などが相次いで温室効果ガスの排出削減目標などを明らかにするなかで、世界で5番目の温室効果ガス排出国である日本も、ようやく30年までに2013年比で26%削減する政府原案をまとめた意義は大きい。

よって、地球温暖化の防止に向けて国際的責任を積極的に果たすよう温室効果ガスの削減を実行すべきである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年7月8日

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	山崎	正昭	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
外務大臣	岸田	文雄	様
経済産業大臣	宮沢	洋一	様
環境大臣	望月	義夫	様

千葉県流山市議会

発議第 13 号

「安保法案（戦争法案）」の慎重審議を求める意見書について  
上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定  
により提出します。

平成27年7月8日提出

提出者

流山市議会議員 植田 和子

賛成者

流山市議会議員 徳増 記代子

〃 小田桐 仙

〃 乾 紳一郎

## 「安保法案（戦争法案）」の慎重審議を求める意見書

安倍首相は5月15日、「安保法案（戦争法案）」を提出した。この法案は昨年7月1日に強行した「集団的自衛権行使容認の閣議決定」の具体化である。

法案の提出にあたって安倍首相は、「戦争にはいかない」「自衛隊のリスクを高めるものではない」「抑止力を高めることでわが国の安全をまもる」といっているが、野党からは、「世界のどこであっても、アメリカが戦争を始めたら、自衛隊が『戦闘地域』まで行って軍事支援をして、日本に対する武力攻撃がなくても時の政権の判断で『集団的自衛権』を発動し、米国の先制攻撃の戦争にも参戦することになる」との批判が行われている。

日本政府の憲法第9条解釈は、一貫して、「日本に武力攻撃がないもとの武力の行使は許されない」、「海外での武力の行使は許されない」というものだった。また、6月4日に開かれた衆議院憲法調査会での参考人質疑で、与党自由民主党による推薦も含め3人全員の憲法学者が「違憲」であるとしたことは重大である。

歴代の自由民主党政権ですら「認められない」としてきた自衛隊の武力行使や、「戦闘地域」での軍事支援まで行えるようにし、アメリカの戦争や軍事行動に自衛隊がいつでも・どこでも、切れ目なく参加できるという、これまでの日本のあり方を180度転換する解釈改憲を、十分な審議もなく成立させることは、あってはならない。

報道各社の世論調査では、「日本が戦争に巻き込まれるかも知れない」という回答が88%（朝日）、「戦争立法の今国会の成立に反対」が52%（日経）である。重要なことは、「法案の説明不足」と感じている国民は81.4%（共同）に上り、与党である自由民主党の支持層で69.1%、公明党支持層で81.7%、安倍首相を支持すると回答した層でも72%（同）が丁寧な説明を求めている。

よって、安保法案（戦争法案）の今国会での採決に反対し、国民への十分な説明と国会での慎重審議を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年7月8日

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	山崎	正昭	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
外務大臣	岸田	文雄	様
防衛大臣	中谷	元	様

千葉県流山市議会